

5 施策評価シートの見方について

名古屋港管理組合政策体系2018 (平成29年度一部改訂版) (6ページ)

施策1 国際・国内海上輸送機能の強化

【施策1】 国際・国内海上輸送機能の強化・拡充
 船舶の大型化が進む中、「ナマ」の拡充が急務とされている。船舶の拡充・増強などコンテナ船の大型化や、自衛隊を主とする防衛力強化や、自衛隊の増強・拡充など、また、防衛力の強化による防衛力の強化・拡充を図ります。また、防衛力の強化による防衛力の強化・拡充を図ります。

【施策2】 民の視点によるコンテナターミナルの効率化・サービス向上
 港湾振興会社制導入により、コンテナターミナルの一元化を図ることで、効率化を図るとともに、船荷役業務に対する負担の軽減等によるコストの削減や、民の視点による防衛力強化・拡充を図ります。

【施策3】 多様な輸送サービスの提供に向けた取組の強化
 港湾振興会社制導入により、コンテナターミナルの一元化を図るとともに、防衛力強化・拡充を図るとともに、防衛力の強化・拡充を図ります。

【実績】

指標	初期値(平成25年)	目標値(平成30年度前半)
引揚コンテナ取扱量	253万TEU*	310万TEU
発取自動車輸出台数	147万台	170万台

※目標値の算出方法は22ページに記載

【7ページ】

【主要事業】

【主要事業】 国際・国内海上輸送機能の強化・拡充
 名古屋港のコンテナ船の大型化に対応するため、防衛力強化・拡充を図ります。

【主要事業】 コンテナターミナルの効率化・サービス向上
 港湾振興会社制導入により、コンテナターミナルの一元化を図るとともに、防衛力強化・拡充を図ります。

【主要事業】 多様な輸送サービスの提供に向けた取組の強化
 港湾振興会社制導入により、コンテナターミナルの一元化を図るとともに、防衛力強化・拡充を図ります。

施策評価シート 対象事業年度 平成29年度

政策 施策推進責任者

施策1

1. PLAN(目的・展開内容)

目的 サービスの対象者(誰のために) 意図(どういう状態にしたいのか)

サービスの対象物(何を)

展開① 展開② 展開③

2. DO(施策を構成する各事務事業の取組内容・今後の方向性)

コード	事務事業名(担当課名)	指標名【指標型】	27年度	28年度	29年度	29年度の状況	29年度実施事業に基づく評価結果	
			上段:指標 目標値	中段:指標 実績値	下段:事業費(単年度・人員費・国費除く)		30年度以降の方向性	・事務事業の方向性を判断した理由 ・目標年次の変更等の理由 等
【展開①】			1				2	
【展開②】								
【展開③】								

3. CHECK(成果目標の状況・29年度の取組内容など)

施策 成果目標	実績等	年			目標値(30年)	成果目標の達成度に対する評価(外部要因があればその旨を踏まえて記載)
		27年	28年	29年		
	(仮目標値)					
	実績	3				4
	(仮目標値)					
	実績					

構成事務事業の妥当性(施策目的を達成するために構成した事務事業に不足や問題点はないか?)

適正・見直しが必要 (見直し) 5 (見直しの方向性を記入)

4. ACTION(課題・30年度以降の取組方針)

展開	29年度に取り組んだ内容	課題	30年度以降の取組方針
	展開①		
展開②	6		7
展開③			

1. PLAN (目的・展開内容)
- 名古屋港管理組合政策体系2018(平成29年度一部改訂版)(以下「政策体系2018」という。)で定めた施策として、期間中に取り組むべき内容を3つの展開に分類して記載しています。
2. DO (施策を構成する各事務事業の取組内容・今後の方向性)
- 施策を構成する各事務事業の評価を記載しています。
- 1 事務事業毎に設定した活動・成果指標の平成29年度目標値に対する実績値によって取組状況を検証しています。(参考として、平成27、28年度実績値も記載)
- 2 1の平成29年度の状況によって平成30年度以降の方向性を判定しています。
- ※1 評価方法の詳細については、次ページを参照してください。
 ※2 「施策評価シート」は、政策体系2018の2~3ページ掲載の事務事業を対象としています。
3. CHECK (成果目標の状況・29年度の取組内容など)
- 3 政策体系2018で設定した施策の成果目標について、平成29年度の仮目標値と実績値を記載しています。(参考として、平成27、28年度実績値も記載)
- 4 3の(仮)目標値に対する実績値について、外部要因等を踏まえ、成果目標の達成度を評価しています。
- 5 施策を構成する事務事業に不足(目的達成のためには新たな事務事業が必要)がないか、事務事業に重複があるなどの問題がないかを検証しています。
- 6 展開毎に平成29年度に取り組んだ内容を検証しています。
4. ACTION (課題・30年度以降の取組方針)
- 7 4~6を総括して施策実現に向けた課題を抽出し、その課題解決に必要な平成30年度以降の取組方針を取りまとめています。

「施策評価シート」

2. DO(施策を構成する各事務事業の取組内容・今後の方向性)

コード	事務事業名 (担当課名)	指標名 【指標型】	27年度	28年度	29年度	目標値	29年度実施事業に基づく評価結果			
			上段: 指標 目標値				29年度の 状況	30年度以降の方向性		・事務事業の方向性を判断した理由 ・目標年次の変更等の理由 等
			中段: 指標 実績値					成果	コスト	
【展開①】			下段: 事業費(単年度・人件費込・国費除く)							
施01 事〇〇〇	〇〇〇整備事業 (事業担当)	事業進捗率(整備費換算) 【進行管理型】	-	-	86.8%	100%(累計)	順調	継続	拡大 維持	・大型化する船舶に対応し、安全かつ円滑に入出港できる〇〇整備を着実に推進していく必要があるため。
			75.5%	81.9%	87.0%	30年度完了				【重点化】
			324,202千円	686,757千円	548,764千円					

「重点化」とは
30年度以降の方向性の成果を拡大と評価したもののうち、政策的観点から、より取組を強化すべき事務事業について、重点化としています。

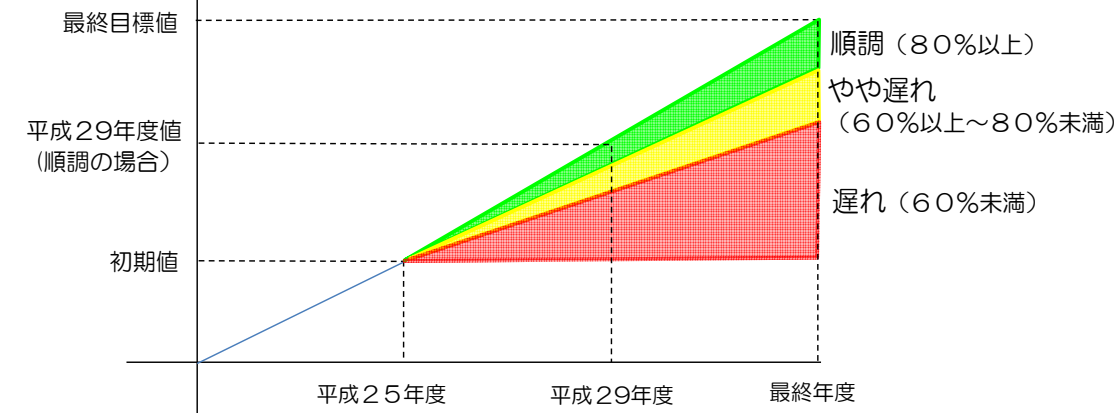
「29年度の状況」の考え方

平成29年度の状況は下図のような考え方を基本として判定しています。
指標型は「進行管理型」と「単年度管理型」の2種類に分類しています。

「進行管理型」

事業開始等からの累計値
(目標値・実績値)によって進行管理する指標

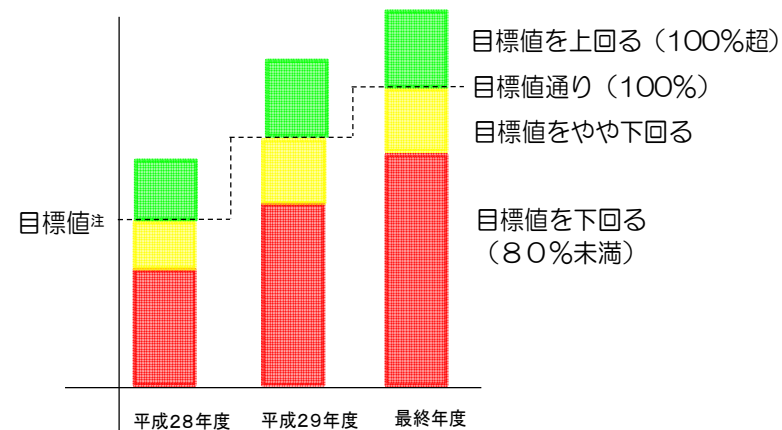
例：建設・整備事業の
進捗率など



「単年度管理型」

単年度の目標値・実績値によって目標管理する指標

例：活動回数、来場者数など



注：目標値については、5年間一定の場合もあります。

「平成30年度以降の方向性」

・平成29年度の状況を受け、平成30年度以降の方向性を判定しています。

区分	内容
継続	施策の成果向上・維持のため、事務事業を継続することが妥当
完了	目的を達成したため、事務事業を完了することが妥当
延伸	状況を勘案し、目標年度を先送りするもの
休止	状況を勘案し、事務事業を休止するもの
廃止	終期を設定し、事務事業を廃止することが妥当

・「成果・コスト」は、平成30年度以降の取組として資源(財・人)投入をどうしていくかによって、6通りの方向性に分類して判定しています。

